

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 狩野 仁志
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03（5774）2440
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松崎 祐之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高(千円)	2,042,475	4,446,756	4,041,640
経常利益(千円)	124,344	301,480	213,858
四半期(当期)純利益(千円)	122,593	230,900	425,020
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,115	337,731	477,823
純資産額(千円)	2,146,782	3,066,339	2,510,950
総資産額(千円)	3,771,160	5,196,368	4,255,908
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.70	33.25	61.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	31.62	-
自己資本比率(%)	40.52	40.26	43.17

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.26	5.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第19期第3四半期連結累計期間及び第19期は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で、普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を導入いたしました。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動につきましては、第2四半期連結会計期間より、子会社1社（コンサルティング事業）を連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間において、FISCO (BVI) Ltd.が清算終了したため、連結の範囲から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、「(3)法律の改正」を除く項目につき、改めて検証し、変更及び追加しました。

その変更後の内容は次のとおりであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチ出来なくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、デバイス事業の属する通信業界（携帯端末）は、製品のライフサイクルが短く、当社グループの商品及び製品が陳腐化した場合や新技術等への迅速な対応ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) アジアへの事業展開に伴うリスク

当社グループは中国・香港・台湾等の海外へ事業展開を進めております。それに伴い、生産委託取引先や在外子会社等との外貨建取引のさらなる増加を見込んでおります。デリバティブ取引（外国為替証拠金取引）や為替予約等の活用により為替相場の変動リスクを軽減するように努めておりますが、予測の範囲を超える急激な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、これらの国・地域において、政情や治安が不安定になったり、為替、貿易、雇用等現地での事業展開に影響する法令や政策が変更されたり、経済状況が悪化する等事業環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業を始めとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開するうえで、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または役職員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特にインターネット旅行事業においては、これらの災害が発生した地域への渡航が大幅に減少することも想定されます。また、情報サービス事業やデバイス事業等の機能が停止する可能性があります。

(6) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績如何では想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収や海外展開等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、ファンド組成・運用事業を含めたコンサルティング事業、デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績、財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、デバイス事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めております。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施しておりますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、コンサルティング事業及び広告代理業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが3月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後にあたる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。

また、インターネット旅行事業におきましては、夏休みや新婚旅行による海外旅行の需要が当社の下半期にあたる8月及び9月にかけて高まります。従いまして、当社グループの売上及び利益は下半期に偏重する傾向があります。

(13) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与を行っております。平成25年9月30日現在、新株予約権による潜在株式総数は、837,500株（8,375個）であり、これは発行済株式総数の約11%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国の経済成長鈍化等の不安材料を背景とした不透明な状況があるもの、デフレ脱却と円高是正を目的とした経済政策による景気回復への期待から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に企業収益の向上傾向が見られるなど、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化すること、及びその事業がもつノウハウの吸収を目的としながら、周辺事業のポートフォリオの構築ならびに、企業調査レポートサービス事業運営において、上場企業ネットワークを獲得することによって上場会社のビジネスプラットフォームの構築を行ってまいりました。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク化を可能とするため、金融情報だけでなく様々なコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えた様々なサービス・事業の機会を内包したものとなることを目標とし、一步一步着実に実行してまいりました。

具体的には、当第3四半期連結会計期間におきまして、株式会社パイブドピッツとの業務提携により、同社の有する政治・選挙プラットフォーム「政治山」に当社のコンテンツの提供を開始し、政治分野への進出を果たすことができました。また、総合人事・人財サービス企業であるアデコ株式会社と業務提携し、同社の求人情報サイトにおいて、企業調査レポートを閲覧することにより、求人企業の詳細な概要を知ることができ、企業調査レポートを就職・求職活動を支援するツールとして、投資家のみならず一般個人の方にも活用できるようになり、企業調査レポートの汎用性の拡大を果たすことができました。今後は、上場企業のみならず、有力な非公開企業にも企業調査レポートの対象範囲を拡大してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,446百万円（前年同期比117.7%増）、売上原価は3,122百万円（前年同期比145.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,121百万円（前年同期比66.6%増）となり、営業利益は202百万円（前年同期比114.0%増）、経常利益は301百万円（前年同期比142.5%増）、四半期純利益は230百万円（前年同期比88.4%増）となり、前年同期と比較して、大幅な増収増益となりました。

なお、平成25年11月8日に、情報サービス事業の強化を目的として、国内外向け企業広報物の企画・制作を主な事業としている株式会社ダイアンドジョインの株式を取得し、子会社化いたしました。株式会社ダイアンドジョインは、1975年にアニュアル・レポートの企画制作会社として設立され、38年の長きにわたり様々なIRツール・メディアにおいて実績を重ね、多様なコミュニケーションツールの企画立案、作成業務を営んでおります。特にアニュアル・レポートは、日本を代表するグローバル企業を含め70社から受注しており、これらの企業のアニュアル・レポートは、米国のインターナショナルARCアワード、日経アニュアルレポートアワードを受賞しております。また、多くの大手都銀から地方銀行等の金融機関のアニュアル・レポートを受注するとともに、その他にもディスクロージャー誌やインベスターズガイド、会社案内、CSRレポート、株主通信、さらには、大学の学校案内まで幅広くIRを中心としたコミュニケーションツールの制作を行っております。これにより、当社グループの情報サービス事業は、複合的なサービス提供が可能となることから収益の増加を見込んでおります。なお、当該株式取得の概要につきましては、「重要な後発事象」をご参照ください。

また、当社グループは平成25年8月13日付の「平成25年12月期～平成27年12月期中期経営計画」（<http://www5.tse.or.jp/disc/38070/140120130813013991.pdf>）の最終年度の目標数値に対して、初年度となる今年度においては着実に歩を進めており、最終年度においても計画通りに達成するよう最大限の努力を重ねてまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後の報告セグメントの利益又は損失の測定方法により作成した前年同期に係る報告セグメントごとの数値で前年同期比較を行っております。

情報サービス事業

情報サービス事業全体といたしましては、昨年後半以来の株式市場等の活性化やIPO件数の増加による金融マーケット環境の回復傾向の追い風を受けて計画を上回る傾向にあります。法人向けリアルタイムサービスにおいては、金融機関の経費の圧縮傾向が継続しておりますが、当第3四半期連結会計期間における新たな解約は発生せず下げ止まる傾向にあります。その結果、当該売上高は177百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専門金融取引業者などの個別ニーズの提案に努め、国内外の新規取引先を獲得した結果、当該売上高は286百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

ポータルサービスにおいては、活況を呈する株式市場に注目している個人投資家の取込を強力に推進するために、YAHOO!ファイナンス内にストア開設を果たしました。当社のレポートを同ストアから購入できるよう導線を確保にしたことにより売上が加算され、当該売上高は42百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

個人向サービスにおいては、「クラブフィスコ」及び「LaQoo+（ラクープラス）」が、株式市場の活発化やIPO件数の増加によるマーケット環境の回復傾向の追い風を受けたことや当社のアナリストがイチ押し銘柄の予想を毎日配信する新サービス「マーケット マスターズ」を開始したことにより、売上高37百万円（前年同期比34.9%増）と大幅に増加いたしました。

企業調査レポートサービスにおいては、当該事業の中核となるサービスとして確立するため、業務提携を締結している株式会社プロネクサスのサポートも得て、上場会社の顧客の新規開拓を精力的に努めた結果、売上高は60百万円（前年同期比113.0%増）と前年同期の倍増となる売上高を確保しました。また、上述のとおり、総合人事・人材サービス企業であるアデコ株式会社と業務提携し、同社の求人情報サイトにおいて、企業調査レポートを閲覧することにより、求人企業の詳細な概要を知ることができるサービスの開始をいたしました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は595百万円（前年同期比2.1%増）となり、セグメント利益は169百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、コンサルティング業務強化のために連結子会社化した株式会社パーサタイルが、医療福祉法人向けに業務プロセスの効率化の企画提案、システム開発に関する調査提案、人材採用における企画立案などクライアントのニーズに柔軟に対応したコンサルティング事業を行い、また、星際富溢（福建）信息諮詢有限公司においては、中国国内の金融・不動産のプライベート・エクイティ・ファンド立ち上げ及び運営に関するコンサルティングなどを実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は、55百万円（前年同期比50.0%減）となり、セグメント利益は35百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

なお、第4四半期連結会計期間におきまして、さらに複数の新規案件の収益を計上する見込みであります。

インターネット旅行事業

インターネット旅行事業においては、6月には株式会社TOKAIホールディングスと業務提携を行い、同社のTLC会員様に対して、トラベルコンシェルジュがご要望に合わせた旅行プランを提案しております。また、オーダーメイドだからこそ実現できる「こだわりの旅シリーズ」では、月に一度、新しい「こだわりの旅」を発表しており、6月には「本場の熱気を感じる、ヨーロッパ音楽紀行」、7月には「ちょっとディープな、南米大自然の旅」、8月には「旅をしながら英語を学ぶ、イギリス教師宅ホームステイ」と順次リリースいたしました。中でも継続して好評をいただいているのが「安心で安全な、女ひとり旅」で、大勢の女性のお客様にご利用いただいております。今後も、こだわりのサービスの拡充を図ってまいります。なお、ハネムーン等の受注が多い旅行ハイシーズンである9月～11月に向けて、前年同期を上回る受注件数を獲得しております。

同事業は前年同期と比較して、円高メリットがやや薄れ、海外旅行比率が減少したものの、国内旅行が大きく伸び、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。その結果、同事業の売上高は1,274百万円（前年同期比8.0%増）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期比88.3%減）となりました。

デバイス事業

デバイス事業においては、既存製品の拡販や、M2M（1）製品の後継機種の販売を行うとともに、研究開発では、三菱重工業株式会社（以下、「三菱重工」といいます。）と株式会社ネクスで、業界初となる電力線通信（Power-Line Communication：PLC）を用いたロボットの省配線化に成功し、実用化に着手しました。これにより、ロボットアームに這わせていた太い電力・信号線を省いて、ロボットの操作性を飛躍的に改善することができます。今回の省配線化は、三菱重工が製作したロボットに、当社が開発した高速信号伝送デバイスを組み合わせ、電力を伝送しながら外部雑音の影響や信号の歪みを抑制する新技術を、両社共同で開発することにより実現しました。このM2M分野においては、平成23年3月に製造を開始した3G対応USB接続データ端末の売上が堅調に推移し、M2M市場全体としても、通信費の低減化等の影響を受けて潜在的ニーズが顕在化し、汎用性の高い後継機種等については多数の商談が見込まれております。

デバイス事業のドメイン拡大の具体的なモデルケースの1つとして、立ち上げた農業ICT(2)事業「NCXX FARM」(<http://farm.ncxx.co.jp/>)では、花巻本社の遊休地を利用した試験農園において、気温、湿度、土壌温度、土壌水分等の環境データの収集等を行なっておりますが、8月には試験農園の第2期定植が完了し、11月からの収穫及びデータ収集に向けた準備も整いました。

また、5月に開始した「第12回いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業」の採択を受けた、きのこのSATO株式会社との共同研究によるシステム開発については、8月末には基本仕様の合意が終わり、きのこの栽培時に不可欠な環境条件のうち、温度・湿度・二酸化炭素濃度の3点のセンシングによる環境条件のデータ収集と作業者へのアラームを発信するシステム開発に着手をいたしました。

この結果、デバイス事業の売上高は、1,857百万円(前年同期比1,003.8%増)となり、セグメント利益は156百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となり、当社グループの収益に大きく貢献いたしました。

- 1 M2Mとは、ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、さまざまな制御を自動的に行うシステムで、人手を介することなく相互に情報交換できることが大きなメリットです。そのため、パソコンやサーバーだけではなく、車両運転管理システムとの融合による運転状況の管理、自動販売機の在庫管理や故障等のモニタリング、エレベーターやATMの遠隔監視や故障等のモニタリング、電気・ガスのメーターの遠隔検針やセキュリティ対策など、多種多様な分野で導入されています。
- 2 農業ICTとは、センサーデバイスで測定データ(温度、湿度、照度等)を収集して可視化して、データを収集・蓄積することで管理された圃場における効率的な農業経営を目指すものです。

広告代理業

広告代理業につきましては、アベノミクスや消費税増税の駆け込み需要もあり、当年度は、広告市場規模が前年比を上回ることが予測されております。そのような中で、当社の広告代理業を担う株式会社ダイヤモンドエージェンシーは、従来の事業ポートフォリオを見直し、人材リソースを再配分して新規広告及び新規事業テーマの開発に一層注力できる体制といたしました。

とりわけ情報サービス事業との連携を重視し、企業調査レポートサービスを拡充するための、各種マーケティング活動を実施しております。また、オンラインサービスでの地方の広告関連会社との連携を図るべくプロジェクトを発足し、当該会社とのネットワークを活かした新たなビジネス領域への取り組みにも着手し、第4四半期連結会計期間においてリリースする予定としております。

その結果、当事業の売上高は664百万円となり、セグメント利益は41百万円となりました。なお、広告代理業につきましては、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間から損益を取り込んだため、前年同期比は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて940百万円増加し5,196百万円となりました。これは主に、有価証券600百万円及び未収入金446百万円減少した一方で、現金及び預金873百万円及び前渡金233百万円並びに為替ヘッジによるデリバティブ債権が282百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し2,130百万円となりました。これは主に、預り金が270百万円減少した一方で、短期社債200百万円及び前受金239百万円並びに長期借入金134百万円が増加したこと等によるものであります。なお、短期社債及び長期借入金の増加につきましては、主に株式会社ネクスの取引先からの予定を上回る発注と、それに伴い受注確定した製品を一括仕入れする事によってスケールメリットを享受するためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて555百万円増加の3,066百万円となりました。これは主に四半期純利益を230百万円計上したことに加えて、子会社の増資等により少数株主持分が279百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、受託開発も含め36百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,365,200	7,365,200	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	7,365,200	7,365,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	7,291,548	7,365,200	-	1,208,429	-	-

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,034	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,618	69,618	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	73,652	-	-
総株主の議決権	-	69,618	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市 荒木町二丁目18番15号	4,034	-	4,034	5.48
計	-	4,034	-	4,034	5.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,720	1,719,355
受取手形及び売掛金	367,549	569,966
有価証券	600,000	-
商品及び製品	3,066	738
仕掛品	247,406	327,932
原材料	22,077	13,772
未収入金	468,853	22,189
前渡金	205,974	439,419
デリバティブ債権	3,449	285,522
その他	58,883	89,229
貸倒引当金	4,942	2,590
流動資産合計	2,818,039	3,465,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	255,477	255,477
減価償却累計額	203,967	209,490
建物及び構築物(純額)	51,509	45,986
工具、器具及び備品	429,144	416,655
減価償却累計額	385,038	391,762
減損損失累計額	3,535	3,535
工具、器具及び備品(純額)	40,570	21,357
土地	152,646	152,646
リース資産	3,288	3,288
減価償却累計額	1,534	2,027
リース資産(純額)	1,753	1,260
その他	71,481	88,690
減価償却累計額	20,733	35,074
その他(純額)	50,747	53,615
有形固定資産合計	297,227	274,866
無形固定資産		
ソフトウェア	21,259	63,402
ソフトウェア仮勘定	14,346	122,476
のれん	915,095	1,029,439
その他	4,998	5,088
無形固定資産合計	955,699	1,220,406
投資その他の資産		
投資有価証券	11,104	91,066
差入保証金	110,618	100,632
保険積立金	889	1,379
その他	79,659	58,097
貸倒引当金	17,655	15,616
投資その他の資産合計	184,616	235,558
固定資産合計	1,437,544	1,730,832
繰延資産		
株式交付費	324	-

繰延資産合計	324	-
資産合計	4,255,908	5,196,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,778	293,186
短期借入金	168,066	232,546
短期社債	-	200,000
前受金	245,911	485,020
未払法人税等	11,666	45,496
預り金	289,191	18,294
移転損失引当金	3,450	-
製品保証引当金	-	29,000
その他	134,623	220,222
流動負債合計	1,244,688	1,523,765
固定負債		
長期借入金	416,477	550,980
長期預り保証金	15,570	14,070
退職給付引当金	2,785	2,785
製品保証引当金	22,000	-
その他	43,436	38,428
固定負債合計	500,269	606,264
負債合計	1,744,957	2,130,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,208,429
資本剰余金	850,238	851,779
利益剰余金	64,352	166,548
自己株式	144,391	139,048
株主資本合計	1,837,024	2,087,709
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	108	4,395
その他の包括利益累計額合計	108	4,395
新株予約権	37,029	57,861
少数株主持分	636,788	916,373
純資産合計	2,510,950	3,066,339
負債純資産合計	4,255,908	5,196,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,042,475	4,446,756
売上原価	1,274,301	3,122,252
売上総利益	768,174	1,324,504
販売費及び一般管理費	673,355	1,121,617
営業利益	94,819	202,886
営業外収益		
受取利息	29,857	14,150
為替差益	-	97,467
貸倒引当金戻入額	186	2,329
その他	3,017	4,511
営業外収益合計	33,061	118,458
営業外費用		
支払利息	1,491	12,086
為替差損	69	-
株式交付費償却	1,462	324
支払手数料	70	3,901
その他	443	3,551
営業外費用合計	3,535	19,863
経常利益	124,344	301,480
特別利益		
投資有価証券売却益	2,287	-
持分変動利益	-	75,008
その他	1,910	-
特別利益合計	4,197	75,008
特別損失		
固定資産売却損	977	-
固定資産除却損	1,135	-
投資有価証券売却損	1,302	-
持分変動損失	2,904	-
特別損失合計	6,319	-
税金等調整前四半期純利益	122,223	376,488
法人税、住民税及び事業税	2,598	43,044
法人税等合計	2,598	43,044
少数株主損益調整前四半期純利益	119,625	333,443
少数株主利益又は少数株主損失()	2,968	102,542
四半期純利益	122,593	230,900

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,625	333,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	-
為替換算調整勘定	7,723	4,287
その他の包括利益合計	7,490	4,287
四半期包括利益	127,115	337,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,069	235,188
少数株主に係る四半期包括利益	2,954	102,542

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社パーサタイルの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社パーサタイルの損益計算書につきましては、平成25年5月1日から連結しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、FISCO (BVI) Ltd.が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社(一部の国内子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。当該変更による損益に対する影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	21,020千円	60,488千円
のれんの償却額	24,491	81,809

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	計
売上高					
外部顧客への売上高	583,320	110,345	1,180,031	168,250	2,041,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29,961	51,010	-	80,971
計	583,320	140,307	1,231,041	168,250	2,122,919
セグメント利益又は損失()	150,809	89,894	37,921	1,332	277,292

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	527	2,042,475	-	2,042,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	80,971	80,971	-
計	527	2,123,447	80,971	2,042,475
セグメント利益	301	277,593	182,774	94,819

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額 182,774千円には、セグメント間取引消去 80,971千円及び各セグメントに帰属していない全社費用 101,803千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、当第3四半期連結会計期間に株式会社ネットインデックス及び株式会社ダイヤモンドエージェンシーを連結子会社化したことに伴い、株式会社ネットインデックスが運営する「デバイス事業」を新設いたしました。また、株式会社ダイヤモンドエージェンシーが運営する「広告代理業」を第4四半期連結会計期間において、報告セグメントとする予定であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ネットインデックス及び株式会社ダイヤモンドエージェンシーの株式取得により両社を連結の範囲に含めております。これに伴い、「デバイス事業」で前連結会計年度の末日に比べ、資産が1,522,062千円増加しております。また、株式会社ダイヤモンドエージェンシーの株式取得に伴い、前連結会計年度の末日に比べ、資産は337,768千円増加しております。当該増加分は当第3四半期連結累計期間において「その他」のセグメントに含まれますが、第4四半期連結会計期間においては、新セグメントとして「広告代理業」を設置し、当該セグメントに含めて開示する予定であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社は株式会社ネットインデックスの株式取得により連結子会社化し「デバイス事業」セグメントを新設しております。今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において476,463千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社は株式会社ダイヤモンドエージェンシーの株式取得により連結子会社化しております。当第3四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は「その他」セグメントにおいて、166,479千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	595,593	55,186	1,274,490	1,857,152	664,120	4,446,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,457	34,331	16,800	-	3,300	79,888
計	621,050	89,518	1,291,290	1,857,152	667,420	4,526,432
セグメント利益	169,519	35,246	4,432	156,443	41,507	407,149

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	213	4,446,756	-	4,446,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	79,888	79,888	-
計	213	4,526,645	79,888	4,446,756
セグメント利益	59	407,209	204,323	202,886

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額 204,323千円には、セグメント間取引消去 79,888千円及び各セグメントに帰属していない全社費用 124,434千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ネクスの第三者割当増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、「デバイス事業」セグメントで101,444千円であります。

また、当社は、平成25年5月1日付で株式会社バーサタイルの株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「コンサルティング事業」セグメントで102,710千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第2四半期連結累計期間より、経営管理手法の変更に伴い、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。セグメント別損益の実態をより正確に表示するために測定方法を変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。また、当該事象による影響額につきましては、子会社の増加等による組織再編を伴うものであることから困難なため、算出しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円70銭	33円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	122,593	230,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	122,593	230,900
普通株式の期中平均株式数(株)	6,924,800	6,943,508
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	31円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数	-	358,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

また、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額については、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 子会社の増資に関する事象

当社の連結子会社である株式会社ネクスは、平成25年10月31日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

発行期日	平成25年10月31日
発行新株式数	普通株式349,000株
発行価格	1株につき868円
発行価額の総額	302,932,000円
資本組入額	1株につき434円
資本組入額の総額	151,466,000円
払込期日	平成25年11月18日
割当先及び割当株数	株式会社エイビット・ホールディングス 349,000株

2. 株式会社ダイヤモンドジョインの株式取得及び子会社の異動

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ダイヤモンドジョイン（以下「D&JOIN社」といいます。）の全株式（除く自己株式）を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の理由

D&JOIN社は、1975年にアニュアル・レポートの企画制作会社として設立され、37年の長きにわたって様々なIRツール・メディアにおいて実績を重ね、多様なコミュニケーションツールの企画立案、作成業務を営んでおります。特にアニュアル・レポートは、日本を代表するグローバル企業70社から受注しており、これらの企業のアニュアル・レポートは、米国のインターナショナルARCアワード、日経アニュアルレポートアワードを受賞しております。

また、多くの大手都銀から地方銀行等の金融機関のアニュアル・レポートを受注するとともに、その他にもディスクロージャー誌やインベスターズガイド、会社案内、CSRレポート、株主通信、さらには、大学の学校案内まで幅広くIRを中心としたコミュニケーションツールの制作を行っております。

今般、D&JOIN社を当社グループに迎えることにより、両社の顧客に対して、それぞれ新たなサービスの提供を重層的に提案できることから即効性の高いシナジー効果が生まれると判断しました。

また、当社グループは、広告代理業の株式会社ダイヤモンドエージェンシーも傘下にあることから、D&JOIN社とのコラボレーションにより、新たなIRツール・メディア、ならびに広告代理業の構築や拡大を見込んでおります。D&JOIN社の株式取得により連結子会社とすることで、情報サービス事業の強化を図り、当社グループの更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の概要

名称	株式会社ダイヤモンドジョイン
所在地	東京都千代田区神田錦町二丁目4番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 栗村スミ子
事業内容	広告代理業務、書籍雑誌及び図画の出版、出版物広告代理業
資本金	10百万円
設立年月日	1975年5月14日

(3) 株式取得日

平成25年11月8日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	14,010株
取得価額	196百万円
取得後の持分比率	100.0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 博行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社は平成25年10月31日開催の取締役会にて第三者割当増資を決議した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年11月8日開催の取締役会にて株式会社ダイヤモンドジョインの全株式を取得し子会社化することを決議した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。